

## 入札公告（揭示用）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年2月1日

独立行政法人都市再生機構業務受託者

株式会社URコミュニティ

名古屋住まいセンター センター長 佐村河内 義哉

### 1 調達内容

(1) 件名及び数量

平成30年度専用水道水質検査業務（名古屋住まいセンター） 一式

(2) 調達案件の仕様等 入札説明書による

(3) 履行期間 平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(4) 納入場所 入札説明書による

(5) 入札方法 項目ごとの単価に予定数量を乗じた金額の合計で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

### 2 競争参加資格

(1) 独立行政法人都市再生機構会計実施細則第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。

(2) 平成29・30年度独立行政法人都市再生機構中部地区物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において、開札時までに業種区分「役務提供」の資格を有すると認定された者であること。なお、一般競争参加資格の認定を受けていない者も競争参加資格確認資料を提出することができるが、競争に参加するためには、競争参加資格確認資料の提出期限までに当該資格の申請を行い、かつ、開札までに認定を受けていなければならない（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続き開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき更生手続き開始の申し立てがなされている者については、手続き開始の決定後、中部支社長が別に定める手続きにより「役務提供」の再認定を受けていること。）

(3) 競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料の提出期限の日から開札の時までの期間、独立行政法人都市再生機構から本件業務の履行場所を含む区域を

措置対象区域とする指名停止を受けていないこと。

- (4) 会社更生法に基づき更生手続き開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申し立てがなされている者（(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (5) 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する業者もしくはこれに準ずる者でないこと。
- (6) 愛知県及び岐阜県において、水道法第20条に定められた水質検査機関の登録を受けた者であること。
- (7) 日本国内において当社職員が行う立会検査に応じられる者であること。

### 3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒460-0022 愛知県名古屋市中区金山一丁目12番14号 金山総合ビル6階

独立行政法人都市再生機構業務受託者

株式会社URコミュニティ

名古屋住まいセンターお客様相談課 電話 052-332-6711

- (2) 入札説明書の交付方法  
入札説明書、仕様書、競争参加資格確認申請書等その他入札関係書類、契約書等は独立行政法人都市再生機構ホームページからダウンロードすること。
- (3) 申請書の受領期限  
平成30年2月13日(火)までに上記3(1)に持参又は郵送すること。
- (4) 入札書の受領期限 平成30年3月7日(水)  
※同日必着での一般書留郵便による郵送とし、提出先への持参又は電送によるものは受け付けない。
- (5) 開札の日時及び場所 平成30年3月8日(木)10時30分  
独立行政法人都市再生機構業務受託者  
株式会社URコミュニティ  
名古屋住まいセンター会議室  
※入札は郵送による事前受付のみとし、開札時の立会いは不要とする。

### 4 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す競争参加資格確認申請書等を作成し、申請書等の受領期限までに提出しな

ればならない。また、分任契約担当役等から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、作成した申請書等は当社において審査するものとし、本公告に示した競争参加資格を有すると判断した申請書等を提出した者のみ入札に参加できるものとする。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 当該業務において、入札に参加する者が関係法人1者だった場合は、当該手続を中止し、再公募を実施する。
- (7) 落札者の決定方法 独立行政法人都市再生機構会計規程第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。
- (8) 入札手続きにおける交渉の有無 無
- (9) 詳細は入札説明書による。

以 上